

「令和2年度」

# 公開財務情報

- ①財産目録
- ②貸借対照表
- ③資金収支計算書
- ④活動区分資金収支計算書
- ⑤事業活動収支計算書
- ⑥事業報告書
- ⑦監査報告書

学校法人 城西医療学園

# ① 財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

I. 資産総額	10,417,004千円
内 基本財産	6,679,158千円
運用財産	3,737,846千円
収益事業用財産	0千円
II. 負債総額	960,361千円
III. 正味財産	9,456,643千円

区分	金額
資産額	
1. 基本財産	
土地	33,066 m <sup>2</sup> 989,426千円
建物	24,806 m <sup>2</sup> 4,822,527千円
図書	24,540 冊 28,211千円
教具・校具・備品	8,069 点 560,069千円
その他	278,925千円
2. 運用財産	
現金預金	2,373,670千円
その他	1,364,176千円
3. 収益事業用財産	0千円
I. 資産総額	10,417,004千円
負債額	
1. 固定負債	
その他	298,140千円
2. 流動負債	
その他	662,221千円
II. 負債総額	960,361千円
III. 正味財産 (資産総額-負債総額)	9,456,643千円

## ② 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,006,877	8,059,447	△ 52,570
有形固定資産	6,679,158	4,892,520	1,786,638
土地	989,426	961,213	28,213
建物	4,822,527	3,468,078	1,354,449
その他の有形固定資産	867,205	463,229	403,976
特定資産	298,137	1,858,875	△ 1,560,738
その他の固定資産	1,029,582	1,308,052	△ 278,470
流動資産	2,410,127	2,289,400	120,727
現金預金	2,373,670	2,268,252	105,418
その他の流動資産	36,457	21,148	15,309
資産の部合計	10,417,004	10,348,847	68,157
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	298,140	308,878	△ 10,738
その他の固定負債	298,140	308,878	△ 10,738
流動負債	662,221	570,355	91,866
その他の流動負債	662,221	570,355	91,866
負債の部合計	960,361	879,233	81,128
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,365,065	9,135,743	229,322
第1号基本金	9,232,065	7,452,743	1,779,322
第2号基本金	0	1,550,000	△ 1,550,000
第4号基本金	133,000	133,000	0
繰越収支差額	91,578	333,871	△ 242,293
翌年度繰越収支差額	91,578	333,871	△ 242,293
純資産の部合計	9,456,643	9,469,614	△ 12,971
負債及び純資産の部合計	10,417,004	10,348,847	68,157

\* 記載金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

### ③ 資金収支計算書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,216,176	2,216,176	0
手数料収入	37,484	37,422	62
寄付金収入	12,000	12,000	0
補助金収入	158,000	158,328	△ 328
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	200	200	0
受取利息・配当金収入	10,900	10,981	△ 81
雑収入	24,271	24,202	69
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	145,500	145,500	0
その他の収入	2,083,642	2,082,043	1,599
資金収入調整勘定	△ 425,500	△ 425,671	171
前年度繰越支払資金	2,268,252	2,268,252	0
収入の部合計	6,530,925	6,529,435	1,490
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,282,423	1,281,238	1,185
教育研究経費支出	481,851	480,532	1,319
管理経費支出	169,039	167,526	1,513
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,607,384	1,607,384	0
設備関係支出	454,512	454,507	5
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	588,575	589,924	△ 1,349
資金支出調整勘定	△ 425,346	△ 425,346	0
翌年度繰越支払資金	2,372,489	2,373,670	△ 1,181
支出の部合計	6,530,925	6,529,435	1,490

\* 記載金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## ④ 活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,216,176
		手数料収入	37,422
		一般寄付金収入	1,000
		経常費等補助金収入	158,328
		付随事業収入	200
		雑収入	24,202
		教育活動資金収入計	2,437,328
	支出	人件費支出	1,281,238
		教育研究経費支出	480,532
		管理経費支出	167,526
教育活動資金支出計		1,929,296	
		差引	508,032
		調整勘定等	△ 196,715
		教育活動資金収支差額	311,317
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	11,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,550,000
		施設整備等活動資金収入計	1,561,000
	支出	施設関係支出	1,607,384
		設備関係支出	454,507
		施設整備等活動資金支出計	2,061,891
			差引
		調整勘定等	281,949
		施設整備等活動資金収支差額	△ 218,942
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			92,375
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	受取利息・配当金収入	10,981
		預り金受入収入	489,311
		仮払金回収収入	20,091
		退職給与引当特定資産取崩収入	10,738
		その他の活動資金収入計	531,121
	支出	預り金支払支出	499,334
		仮払金支払支出	18,744
その他の活動資金支出計		518,078	
		差引	13,043
		その他の活動資金収支差額	13,043
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			105,418
前年度繰越支払資金			2,268,252
翌年度繰越支払資金			2,373,670

\* 記載金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## ⑤ 事業活動収支計算書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	2,216,176	2,216,176	0
		手数料	37,484	37,422	62
		寄付金	1,000	1,000	0
		経常費等補助金	158,000	158,328	△ 328
		付随事業収入	200	200	0
		雑収入	24,271	24,202	69
		教育活動収入計	2,437,131	2,437,328	△ 197
			科 目	予 算	決 算
	事業活動支出の部	人件費	1,271,671	1,270,500	1,171
		教育研究経費	724,551	723,074	1,477
		管理経費	180,139	178,708	1,431
		教育活動支出計	2,176,361	2,172,282	4,079
		教育活動収支差額	260,770	265,047	△ 4,277
	教育活動外収支		科 目	予 算	決 算
受取利息・配当金		10,900	10,981	△ 81	
その他の教育活動外収入		0	0	0	
教育活動外収入計		10,900	10,981	△ 81	
借入金利息		0	0	0	
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		10,900	10,981	△ 81	
経常収支差額		271,670	276,028	△ 4,358	
特別収支		科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	11,000	11,000	0	
	特別収入計	11,000	11,000	0	
	資産処分差額	300,000	300,000	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	300,000	300,000	0	
	特別収支差額	△ 289,000	△ 289,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 17,330	△ 12,972	△ 4,358	
基本金組入額合計		△ 225,000	△ 229,321	4,321	
当年度収支差額		△ 242,330	△ 242,293	△ 37	
前年度繰越収支差額		333,871	333,871	0	
翌年度繰越収支差額		91,541	91,578	△ 37	

(参考)

事業活動収入計	2,459,031	2,459,310	△ 279
事業活動支出計	2,476,361	2,472,282	4,079

\* 記載金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

# ⑥事業報告書

## 1. 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革

大正 7年	城西実務学校 設立
昭和 26年	学校法人城西学園へ組織変更
昭和 59年 4月	城西医療技術専門学校（診療放射線学科） 設立
平成 8年 4月	城西医療技術専門学校に理学療法学科 開設
平成 11年 4月	城西医療技術専門学校に作業療法学科 開設
平成 15年 8月	学校法人埼玉城西学園設立 城西医療技術専門学校（3学科）を移管
平成 18年 11月	学校法人城西医療学園に組織変更、日本医療科学大学設立認可
平成 19年 4月	日本医療科学大学 保健医療学部 診療放射線学科・リハビリテーション学科（理学療法学専攻・作業療法学専攻） 開設
平成 21年 3月	城西医療技術専門学校 閉校
平成 24年 4月	日本医療科学大学 看護学科・臨床工学科 開設
平成 31年 4月	診療放射線学科の収容定員を90名へ変更
令和 3年 4月	日本医療科学大学 臨床検査学科 開設

### 2. 設置する学校・課程・学科・入学定員・学生数の状況（令和3年5月1日現在）

学校名 (所在地)	学部・学科名等	開設 年度	入学 定員	収容 定員	在籍人員	
						女子
日本医療科学大学 (埼玉県入間郡毛呂山町)	保健医療学部	H19	410	1,390	1,519	729
	診療放射線学科	H19	90	350	399	180
	リハビリテーション学科	H19	120	480	500	170
	<理学療法学専攻>	<H19>	<80>	<320>	<343>	<109>
	<作業療法学専攻>	<H19>	<40>	<160>	<157>	<61>
	看護学科	H24	80	320	354	278
	臨床工学科	H24	40	160	174	54
	臨床検査学科	R3	80	320	92	47

### 3. 役員（令和3年5月1日現在）

9名；理事7名（うち、理事長1名、副理事長1名）、監事2名

### 4. 教職員（令和3年5月1日現在）

学長	副学長	学部長	診療放射線学科	リハビリテーション学科		看護学科	臨床工学科	臨床検査学科	医療・基礎教育科	専任教員計※	事務職員	兼任教員計	総合計
				理学療法学専攻	作業療法学専攻								
1 (0)	0 (0)	1 (0)	11 (3)	10 (2)	9 (2)	28 (25)	9 (1)	8 (4)	8 (2)	83 (39)	56 (29)	134 (33)	273 (101)

※学長、副学長を除く 下段の（ ）は女性

## 5. 入学試験の概要

	診療放射線 学科		リハビリテーション学科				看護学科		臨床工学科		臨床検査学科		合計	
			理学療法学 専攻		作業療法学 専攻									
年度	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数
2021 年度	613 (234)	110 (48)	279 (96)	91 (35)	120 (47)	30 (13)	255 (172)	86 (61)	281 (85)	42 (8)	387 (190)	92 (47)	1935 (824)	451 (212)
2020 年度	605 (214)	103 (50)	386 (114)	91 (36)	172 (58)	44 (9)	284 (202)	92 (77)	271 (90)	44 (16)			1,718 (678)	374 (188)
2019 年度	587 (219)	95 (38)	331 (102)	92 (27)	169 (66)	45 (20)	332 (227)	91 (72)	288 (107)	53 (19)			1,707 (721)	376 (176)
2018 年度	549 (217)	84 (39)	258 (88)	82 (20)	115 (63)	37 (17)	273 (201)	86 (67)	266 (97)	49 (14)			1,461 (666)	338 (157)
2017 年度	532 (197)	99 (47)	309 (87)	87 (27)	147 (70)	43 (21)	375 (289)	93 (78)	223 (75)	51 (13)			1,586 (718)	373 (186)
2016 年度	675 (262)	96 (42)	309 (86)	99 (28)	133 (54)	38 (16)	289 (221)	98 (80)	288 (96)	53 (14)			1,694 (719)	384 (180)

下段の（ ）は女子学生

## 6. 令和2年度 卒業・就職等の状況（令和3年5月1日現在）

	4年次 在籍 者数	卒業 生数	留年 者数	退学 者数	休学 者数	進学 者数	国家試験 合格者数	合格率 (%) <※>	平均合格率 新卒平均 (%)	合格者 就職者数	本学既卒 合格者数 [累計]
診療放射線 学科	101 (40)	83 (31)	11 (6)	7 (3)	0 (0)	0 (0)	74 (26)	89.2 (83.9)	74.0 83.0	74 (26)	1 [66]
リハビリテー ション学科	120 (45)	103 (41)	12 (4)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	94 (36)	91.3 (87.8)		86 (34)	1 [103]
理学療法学 専攻	80 (24)	71 (23)	4 (1)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	66 (20)	93 (87)	79.0 86.4	59 (19)	0 [56]
作業療法学 専攻	40 (21)	32 (18)	8 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (16)	87.5 (88.9)	81.3 88.8	27 (15)	1 [47]
看護学科	90 (71)	84 (66)	5 (5)	1 (0)	0 (0)	1 (1)	80 (63)	95.2 <100> (95.5)	90.4 95.4	78 (62)	8 [17]
臨床工学科	53 (11)	51 (11)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	44 (9)	86.3 (81.8)	84.2 91.2	40 (8)	3 [9]

下段の（ ）は女子学生。<※>看護学科合格率（上段；看護師、中段；<保健師>）



## 2. 令和2年度 事業の概要

### 1 教学部門強化に向けた取り組み

(1) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大という世界中が例年になく様々な場面で制約を受けるという厳しい状況でスタートした。そのような中でも本学は国家試験について、大学として十分な感染対策を敷き、学生を始め教職員に至るまで安全を確保しながら、早い段階から国家試験対策教材を使用した補講や模擬テストの実施、成績不振者に対する個別指導、夏季・春季等の長期休暇を含め休日における補講と自習、既卒生に対する特別クラスの編成、通常の補習授業など手厚い指導を行ってきた。

その結果、看護学科保健師コースが国家試験合格率 100%を達成したほか、殆どの学科が新卒の全国合格率を上回る好成績を残すなど健闘した。未だ事態は好転の兆しが見えないが今年度以降もこの勢いを絶やさず果敢に挑戦して行きたい。

(2) 令和2年度は残念ながら、AO入試・推薦入試合格者が対象の入学予定者に対し実施する入学前研修ウォーミングアップセミナー、入学式（後日実施）、新入生全員に対し実施する宿泊研修であるフレッシュマンセミナー、恒例の求人説明会（詳細後述）などソーシャルディスタンスが確保できない教学イベントはすべて中止となった。本学に限らず暗中模索の中、令和2年6月からはオンラインの授業を開始する傍ら、オンラインで個別に学生生活ガイダンスを行うなど教員と学生間のコミュニケーションを図るべく努めた。

(3) 前期は、上述の通り6月からオンラインでの授業を開始したが、学生がキャンパスに集うことは殆どなく例年になく閑散とした風景（この現象は本学に限ったことではないが）を目の当たりにしてきた。この間、大学としては感染が広がり始めた令和2年の2月早々に日本医療科学大学新型コロナウイルス感染防止対策本部（本部長；学長）を立ち上げ、様々な感染予防対策を施してきた（詳細後述）。

周期的に変化する新型コロナウイルスの感染状況に臨機応変に対応すべく定期的に対策本部会議を招集し、クラスター発生の絶対回避と学生および教職員の安全確保を基本に当局の指導や通達など正確な情報収集と的確な意思決定を行ってきた。

一方で対面授業可否について議論を行う中、後期からハイブリッド形式ではあるが、学内実習を中心に対面授業を再開することを決定した。従前の状態にまで戻ったとは言えないが学生が大学に来る機会も増し徐々にキャンパスに活気が戻ってきた。

## 2 コロナ禍の3つの論点整理

日本私立大学協会によると、特効薬の開発や効力のあるワクチンの普及に至るまではこのコロナ禍が続く前提で、三つの論点（“Beyond Corona”、“Behind Corona”、“With Corona”）整理が必要だとしている。

### (1) コロナを超える（Beyond Corona）

去年は、コロナへの「緊急対応」で、止む無く授業を遠隔化したのが、そのノウハウの蓄積を経て、これをむしろ次の大学教育の柱に位置付ける大学も少なくない。大学の「デジタルトランスフォーメーション（DX）\*」は以前から指摘されてはいたが、早期実装を実現する契機とすべきであり、経営層においても、DXを余すところなく活用し、経営の効果的、効率的活用を目指すべきである。このようにコロナへの対応であった取り組みを一転、コロナを超えて、新しい改革の緒へと接続していく視点が肝要と言える。

### (2) コロナに隠された問題（Behind Corona）

コロナ禍のインパクトによって、「以前よりある課題」例えば、18歳人口の減少、グローバル化、ICT化、地方創生、教学マネジメント、教育から学習への転換等々、コロナによって優先順位の後方に押しやられてしまったが、解決したわけではない。コロナへの対応を行う傍ら、抜本的に取り組む必要がある。

### (3) コロナと共に（With Corona）

感染者数沈静化の時期があれば、猛威を振るう時期もある。前者であれば対面授業、特に実習や実験等を行い、時間をかけた合議のうえで意思決定を行える。後者となれば、遠隔授業に移行し、トップへの情報集約、少数による意思決定というスピードが重要となる。この言わば常時と非常時のガバナンスやマネジメントは異なるという点を学内で共有し、これをどのような基準でどのように意思決定するかの学内コンセンサスを整備しておく必要がある。

これら3つの論点は個々に独立するものではなく、それぞれ密接に結びついている。大学の立地や規模、学部構成等によりクローズアップすべき話題は多様となる。世界的に終息が見えないコロナ禍ではあるが、この時期こそ大学人は、大学千年の歴史に想いを馳せ、新たな大学像の構築をめざすとともに、特に私学人は私学の原点、私学とは何か、いかにあるべきかをはじめ、多くの今日的課題の解決策について、叡智を結集する千載一遇のチャンスとすべきだと考える。（日本私立大学協会「アルカディアの風」より抜粋）

\*DX（Digital Transformation / デジタルトランスフォーメーション）とは、進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。

### 3 学生募集

文部科学省が提唱する「入試制度大改革元年」とも言うべき新たな選抜方式（大学入学者選抜改革）が遂に本格導入された。これらは主に多面的・総合的に評価する入試に転換するもので、本学も昨年度の早い段階からこれらを見据え、入学者の招致を計画してきた。

コロナ禍で大幅に軌道修正を余儀なくされたが、Web 媒体を用いた広報戦略を強化し、オープンキャンパス実施方法にオンラインを導入するなど、デジタル化した高校生の招致、更にホームページの内容の充実等により募集活動に尽力してきた。従来の高校へのアプローチ推進および各種進学説明会への参加は制限を受けることにはなったが、地道な活動も継続した。

その結果、令和2年度は全学科で1,718名の志願者を獲得し374名の新入生を迎えることができた。学科ごとの内訳としては、診療放射線学科103名（定員90名）、リハビリテーション学科理学療法学専攻91名（定員80名）、作業療法学専攻44名（定員40名）、看護学科は92名（定員80名）、臨床工学科は44名（定員40名）と何れも多くの新入生を迎えることができた。全体では収容定員は満たしているものの、新選抜方式の影響も考慮の上、次年度の募集活動を推進したい。

### 4 就職支援の充実

厚生労働省の発表によると、令和2年度の全国の大学生の就職内定率は98.0%（前年同期比0.4ポイント上昇）となり、当局の調査開始以降同時期で過去最高となった。しかしながら、コロナ禍の影響で大学生の内定取り消しは、令和2年6月時点で40社107人、入社時期の繰り下げも86社994人にのぼった。

当局は、コロナ禍突入前の就職活動状況は、好景気を背景に企業の採用意欲が高かったと分析していた。コロナ禍突入後内定取り消しなどが増えている状況について、企業側に新卒者の雇用に配慮するよう経済界に引き続き求めていく模様。

本学の学生にとっても新型コロナウイルス感染拡大の影響で内定取り消しが発生するなど、必ずしも学生にとって楽観視できる状況にない。また「就活 ZERO 宣言」が確実に定着し、学生が国家試験に対して周到に準備出来る学習環境を確保し、円滑な就職活動を可能にする体制構築に推進した結果、対象学生については概ね就職が内定した。

具体的な施策は以下の通り。

- (1) 学生が就活最前線に挑む前段階で、将来より良い医療従事者となるための心構えや面接時の留意点などについて、外部講師招聘による解説、加えて模擬面接も行う就職セミナーを実施した。(3月25日、3月26日)

(2) 就職支援センターに常駐の職員を配置し、求人票の閲覧や就職相談や履歴書の書き方の相談等も日常的に行った。更には全国の医療施設に対する個別の訪問を行う職員及びハローワークからの派遣職員を置き、情報の円滑な開示を行った。

(3) 令和2年度の求人数は以下の通りであった。

診療放射線学科	求人施設数	511 施設	求人数	870 人
理学療法学専攻	"	1,088 施設	"	3,274 人
作業療法学専攻	"	1,116 施設	"	2,819 人
看護学科	"	643 施設	"	11,885 人
臨床工学科	"	359 施設	"	477 人

(4) 主な就職先は以下のとおりである。

①診療放射線学科 (67 施設)

都道府県	内定先	都道府県	内定先
岩手県	総合花巻病院	東京都	高島平中央総合病院
宮城県	泉整形外科病院	東京都	玉川病院
宮城県	イムス明理会仙台総合病院	東京都	地域医療機能推進機構
福島県	竹田総合病院	東京都	帝京大学医学部附属病院
福島県	南東北がん陽子線治療センター	東京都	東京医科大学八王子医療センター
栃木県	菅間記念病院	東京都	東京品川病院
栃木県	上都賀総合病院	東京都	東京都済生会中央病院
群馬県	イムス太田中央総合病院	東京都	東京都立多摩総合医療センター
群馬県	館林厚生病院	東京都	東京都立広尾病院
埼玉県	イムス三芳総合病院	東京都	日本大学医学部附属板橋病院
埼玉県	イムス富士見総合病院	東京都	練馬光が丘病院
埼玉県	春日部中央総合病院	東京都	東葉健保健康開発センター
埼玉県	北里大学メディカルセンター	東京都	複十字病院
埼玉県	埼玉医科大学病院	東京都	メディカルスキヤニング
埼玉県	埼玉石心会病院	東京都	苑田第一病院
埼玉県	埼玉病院	東京都	赤羽中央総合病院
埼玉県	獨協医科大学埼玉医療センター	東京都	多摩南部地域病院
埼玉県	東松山医師会病院	東京都	池袋ロイヤルクリニック
埼玉県	康正会病院	東京都	東京女子医科大学病院
埼玉県	至聖病院	東京都	日本医科大学付属病院
埼玉県	富田整形外科	東京都	北里大学 北里研究所病院
千葉県	北総白井病院	東京都	明理会中央総合病院

診療放射線学科（続き）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
千葉県	行徳総合病院	東京都	日本医科大学付属病院
千葉県	千葉西総合病院	神奈川県	相模原協同病院
千葉県	東京ベイ・浦安市川医療センター	神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院
東京都	浅草病院	神奈川県	帝京大学医学部附属溝口病院
東京都	板橋中央総合病院	神奈川県	横浜総合病院
東京都	イムス東京葛飾総合病院	神奈川県	横浜新都市脳神経外科病院
東京都	青梅市立総合病院	神奈川県	戸塚共立第2病院
東京都	がん研究会有明病院（診断部）	神奈川県	日本医科大学武蔵小杉病院
東京都	杏林大学医学部付属病院	新潟県	佐渡総合病院
東京都	国立がん研究センター中央病院	長野県	長野県立木曽病院
東京都	榊原記念病院	沖縄県	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
東京都	総合東京病院		

②リハビリテーション学科 理学療法学専攻（51 施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
茨城県	筑波記念病院	埼玉県	介護老人保健施設 ふれあいの郷あげお
茨城県	つくばセントラル病院	埼玉県	介護老人保健施設 富士見の里
栃木県	トータスキッズ 上三川	埼玉県	埼玉慈恵病院
群馬県	関口病院	埼玉県	鳳永病院
埼玉県	TMG 宗岡中央病院	千葉県	季美の森リハビリテーション病院
埼玉県	旭ヶ丘病院	千葉県	令和リハビリテーション病院
埼玉県	うちリハグループ	千葉県	総合病院国保旭中央病院
埼玉県	介護老人保健施設 いるまの里	東京都	上板橋病院
埼玉県	介護老人保健施設 平成の森	東京都	河北リハビリテーション病院
埼玉県	介護老人保健施設しよわ	東京都	清瀬リハビリテーション病院
埼玉県	熊谷総合病院	東京都	江東リハビリテーション病院
埼玉県	圏央所沢病院	東京都	慈誠会徳丸リハビリテーション病院
埼玉県	埼玉医科大学総合医療センター	東京都	総合東京病院
埼玉県	埼玉よりい病院	東京都	竹川病院
埼玉県	所沢第一病院	東京都	多摩北整形外科病院
埼玉県	所沢リハビリテーション病院	東京都	練馬駅リハビリテーション病院
埼玉県	羽生総合病院	東京都	ねりま健育会病院
埼玉県	東松山医師会病院	東京都	牧田総合病院
埼玉県	富家病院	東京都	柳原リハビリテーション病院

理学療法学専攻（続き）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
埼玉県	平成の森・川島病院	東京都	リハビリテーション エーデルワイス病院
埼玉県	丸木記念福祉メディカルセンター	東京都	リハビリ特化型デイサービス リハテラス
埼玉県	三井病院	東京都	東京洪誠病院
埼玉県	八潮中央総合病院	神奈川県	イムス横浜狩場脳神経外科病院
埼玉県	リハ倶楽部さくら	神奈川県	元氣ジム上中里
埼玉県	若葉病院	静岡県	西伊豆健育会病院
埼玉県	和光リハビリテーション病院		

③リハビリテーション学科 作業療法学専攻（27 施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
山形県	本間病院	埼玉県	上尾中央総合病院
福島県	大原総合病院	千葉県	亀田メディカルセンター
茨城県	筑波記念病院	千葉県	令和リハビリテーション病院
茨城県	志村病院	東京都	366 リハビリテーション病院
埼玉県	入間ハート病院	東京都	総合東京病院
埼玉県	大宮中央総合病院	東京都	竹川病院
埼玉県	霞ヶ関南病院	東京都	竹口病院
埼玉県	国立病院機構関東信越G(西埼玉中央病院)	東京都	東京青梅病院
埼玉県	所沢ロイヤル病院	東京都	東京都リハビリテーション病院
埼玉県	戸田中央リハビリテーション病院	東京都	吉祥寺病院
埼玉県	富家病院	東京都	高木病院
埼玉県	武蔵嵐山病院	山梨県	春日居サイバーナイフ・リハビリ病院
埼玉県	和風会	長野県	諏訪共立病院
埼玉県	埼玉県済生会川口総合病院		

④看護学科（54 施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
福島県	福島県立医科大学会津医療センター	埼玉県	羽生総合病院
福島県	渡辺病院	埼玉県	東川口病院
茨城県	東京医科大学茨城医療センター	埼玉県	ブリエライフ狭山
茨城県	水戸中央病院	埼玉県	防衛医科大学校病院
群馬県	くすの木病院	埼玉県	埼玉県済生会川口総合病院
群馬県	群馬中央病院	埼玉県	上福岡総合病院
群馬県	高崎総合医療センター	埼玉県	新座志木中央総合病院



看護学科（続き）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
群馬県	日高病院	千葉県	行徳総合病院
群馬県	前橋赤十字病院	東京都	池袋ロイヤルクリニック
埼玉県	TMG あさか医療センター	東京都	国立国際医療研究センター病院
埼玉県	上尾中央総合病院	東京都	国立成育医療研究センター
埼玉県	イムス富士見総合病院	東京都	高島平中央総合病院
埼玉県	イムス三芳総合病院	東京都	東京医科大学病院
埼玉県	川口市立医療センター	東京都	東京共済病院
埼玉県	関越病院	東京都	東京都済生会中央病院
埼玉県	北里大学メディカルセンター	東京都	東京都立多摩総合医療センター
埼玉県	熊谷総合病院	東京都	東京武蔵野病院
埼玉県	埼玉医科大学病院	東京都	豊島病院
埼玉県	埼玉協同病院	東京都	西八王子病院
埼玉県	埼玉県立がんセンター	東京都	日本大学医学部附属板橋病院
埼玉県	さいたま市民医療センター	東京都	三井記念病院
埼玉県	埼玉石心会病院	東京都	武蔵野赤十字病院
埼玉県	東大宮メディカルセンター	東京都	東京都健康長寿医療センター
埼玉県	自治医科大学附属さいたま医療センター	東京都	東京北医療センター
埼玉県	秀和総合病院	神奈川県	けいゆう病院
埼玉県	新越谷病院	神奈川県	横浜市立市民病院
埼玉県	戸田中央総合病院	長野県	相澤病院

(参考)女子栄養大学 保健栄養学科 保健養護専攻（養護教諭一種）3年生編入

⑤臨床工学科（34 施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
岩手県	孝仁病院	埼玉県	赤心堂病院
茨城県	古河総合病院	埼玉県	川口市立医療センター
茨城県	西山堂慶和病院	埼玉県	白岡中央総合病院
栃木県	自治医科大学附属病院	千葉県	新松戸中央総合病院
群馬県	群馬大学医学部附属病院	東京都	板橋中央総合病院
埼玉県	伊奈病院	東京都	エバラクリニック
埼玉県	イムス三芳総合病院	東京都	青梅市立総合病院
埼玉県	イムス富士見総合病院	東京都	東京医科歯科大学医学部附属病院
埼玉県	大宮中央総合病院（奨学金）	東京都	東京西徳洲会病院
埼玉県	春日部中央総合病院	東京都	八王子山王病院

臨床工学科（続き）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
埼玉県	関越病院	東京都	ひがし青梅腎クリニック（善仁会）
埼玉県	圏央所沢病院	東京都	三鷹腎クリニック（善仁会）
埼玉県	宏仁会小川病院	東京都	東京腎泌尿器センター大和病院
埼玉県	新久喜総合病院	神奈川県	戸塚共立ステーションクリニック
埼玉県	富家病院	長野県	北野病院
埼玉県	三郷中央総合病院	長野県	長野中央病院
埼玉県	関越病院	長野県	松本協立病院

## 5 学生支援の継続

毎年、本学の学生主体の学事として、大樹祭（学園祭）、スポーツデー、坂戸よさこい等の大きなイベント、各種ボランティア等の比較的小規模なイベント地域連携に関するものから学生の将来に役立つものまで様々なイベントを定着させてきたが、令和2年度はすべて中止を余儀なくされた。こういった本業以外の活動にも積極的に参加し楽しみにしている本学の学生の心中を察すると複雑な想いである。

令和3年度はこのような状況が少しでも好転することを期待する一方で、新しい学事・イベントの在り方も模索する。

## 6 施設・設備の拡充及び補修

学生満足度向上のために開学以来、計画的に教育施設の拡充を実行してきた。

本年度はNIMS カフェの新設、MM 教室の改修、5号棟の竣工、中庭の改装を行った。

### (1) NIMS カフェ





(2) MM 教室



Before



After



(3) 5号棟新設



建物全景

エントランス





実習室  
教室



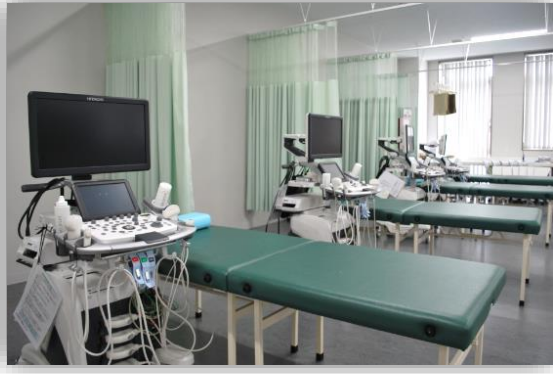
廊下



W.C







超音波



脳波検査



PCR



光学顕微鏡



培養器



スライサー



#### (4) 中庭



1号棟から2号棟へ移動する中庭の足場が悪く、歩行がスムーズではないため改装工事を行った。  
また、中庭改装の際に1号棟と2号棟に新たに自動ドアを設置した。



## (5) 教育研究備品の購入

### 診療放射線学科

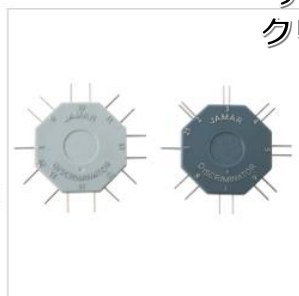


### デジタルマンモグラフィ

トモシンセシス、トモバイオプシーに対応。自社開発の FPD 搭載、画像処理技術 Excellent-m により、2D、3D ともに高画質で低線量を実現した AMULET シリーズ最新機種

### 理学療法学専攻

#### ディスク・クリミネータ



#### オートスパイロ

### 看護学科



#### バイタルサイン ベビー



実際に録音したリアルな心音。

6箇所(左右浅側頭動脈・頸動脈・橈骨動脈)で脈拍の触診ができ、呼吸の速さは心拍数に伴って変化をし、体温(直腸温検温)の調節ができます。

### 作業療法学専攻



#### 装飾用義手

### 臨床工学科

#### 分光光度計



#### 体外式 ペースメーカー



## 7 教育改革予算（学長特別研究費）実績

令和2年度の学長特別研究費で実施した研究は下記項目。

● テーマ	部署・担当	予算額	実績
① 情報通信技術（ICT）を活用した教育支援システムの学習効果についての研究	リハビリテーション学科 徳永 千尋 教授 作業療法学専攻	¥1,200,000	¥1,200,000
② 大学生のスマートフォン活用と学習課題遂行モデルの構築に関する研究	リハビリテーション学科 西田 典史 教授 作業療法学専攻	¥3,348,000	¥3,348,000
③ 医療系大学生に対する性の健康に向けた支援 ～性に関する実態と電子媒体を用いた性の健康相談から～	看護学科 平田 礼子 教授	¥1,173,000	¥1,173,000
	合計	¥5,721,000	¥5,721,000

## 8 広報活動の推進

- (1) 18歳人口の減少が進み、定員割れを起こす私立大学が全体の3割に上がるなか、受験生をオープンキャンパスへ招致することは志願者増加を推進する上で、有効な行事の一つである。令和2年度については新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインでの実施と対面型は完全予約制にし、7回の合計で491名の参加者があった。また、令和3年1月10日に入試直前相談会をオンラインで実施し出願に繋げることができた。
- (2) 学外での進路相談会や高校での模擬授業、高校生を本学に招致し大学での授業の見学や施設案内なども感染症対策を施して行った。訪問した高校の数は、埼玉県内 264校、埼玉県を除く関東地区 221校、東北地区 141校、その他の地区で 187校であり、高校主催の進路相談会及び企画会社による進学説明会にはオンラインも含め137の会場に参加した。
- (3) 在学生の保護者に対し、学生の様子や大学行事の様子を伝えるための広報活動としてホームページの内容充実に加え、本学の広報誌「大樹の礎」を今年度も継続し発行した。

オープンキャンパスの様子

Open Campus 2020



ガイダンス



相談会



臨床工学科



看護学科

作業療法学専攻



理学療法学専攻



臨床検査学科

診療放射線学科



## 9 研究部門の充実

研究活動として紀要委員会より「日本医療科学大学研究紀要」第 13 号が発行された。  
また、科学研究費補助金の申請は 3 件であった。

## 10 海外研修制度の充実（サマープログラム 2020）

国際交流研究センターの主導により、本学の教育目標の一つである「国際化社会に対応する医療従事者の養成」を目的とした海外研修（NIMS サマープログラム）も 9 年目を迎えることとなったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため本年度も中止とした。それに代わり 2020 年度(令和 2 年度)は、ICT を活用しオンラインで国際交流活動を継続する取り組みを進めている。具体的には以下の通り。

### 外部ネイティブ英語講師 4 名との特別対談

令和 2 年 9 月 28 日

天野准教授及び本学学生 7 名が参加。「新型コロナウイルス感染拡大による各国への影響」をテーマにアメリカ、カナダ、オーストラリア出身の講師と英語で対談し、その様子を YouTube に公開し



### 学術協定校ベトナム・ドンナイ技術大学 とのオンライン交流

令和 2 年 10 月 23 日

ドンナイ技術大学学生 33 名と本学看護学科 4 年生 52 名が Zoom を使用し、「COVID-19 における授業や実習への影響」ならびに「医療従事者になる上で、COVID-19 による意識の変化」について意見交換した。



## 学術協定校台湾・中台科技大学とのオンライン交流

令和2年11月18、20、25、27日

4日間で延べ34名の本学学生、68名の中台科技大学学生がSkypeを使用し、それぞれの国で流行している音楽やアニメ、おすすめの観光地、食べ物などを発表し合った。



### <学術協定校との協定書更新>

2015年度に締結された中台科技大学（台湾）、フィリピンアドベンティスト大学（フィリピン）、マニラアドベンティスト大学（フィリピン）の3校との学術協定の更新が行われた。協定校との学術提携を継続し、さらなる国際化推進に努めている。

## 11 学位記授与式の実施

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、大々的な集合式典は行わず、令和3年3月10日に川越プリンスホテルにて「3密回避」を心掛けながら、当日参加する教職員も最小限の人員に留め、執り行われた。

今年度は、診療放射線学科83名、リハビリテーション学科理学療法学専攻71名、作業療法学専攻32名、看護学科84名、臨床工学科51名が卒業し、合計321名が巣立っていった。



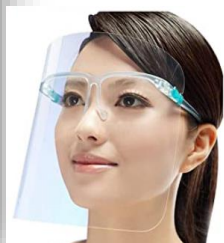




12 新型コロナウイルス対策 <特集>



フェイスシールド  
めがね型



非接触  
体温計



飛沫防止  
パーテーション



マスク



ワンパス除去力 99%以上

空気清浄機



消毒用  
ハンドミスト

### 3. 財務の概要 財務データの経年比較

#### 1. 決算の概要

##### 1) 貸借対照表関係

##### (1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部						
固定資産		6,186,760	7,236,080	8,085,947	8,059,448	8,006,877
流動資産		2,503,270	2,074,994	1,796,666	2,289,399	2,410,127
資産の部合計		8,690,030	9,311,074	9,882,613	10,348,847	10,417,004
負債及び純資産の部						
固定負債		244,834	270,418	257,930	308,878	298,140
流動負債		561,082	497,379	595,062	570,355	662,221
負債の部合計		805,916	767,797	852,992	879,233	960,361
基本金		7,732,599	8,869,077	8,971,045	9,135,743	9,365,065
繰越収支差額		151,514	△ 325,800	58,576	333,871	91,578
純資産の部合計		7,884,113	8,543,277	9,029,621	9,469,614	9,456,643
負債及び純資産の部合計		8,690,030	9,311,074	9,882,613	10,348,847	10,417,004

##### (2) 財務比率の経年比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率 (運用資産-外部負債/経常支出)	233.28%	214.16%	236.53%	256.66%	149.61%
流動比率 (流動資産/流動負債)	446.15%	417.19%	301.93%	401.40%	363.95%
総負債比率 (総負債/総資産)	9.27%	8.25%	8.63%	8.50%	9.22%
前受金保有率 (現金預金/前受金)	619.67%	569.66%	436.50%	566.36%	1631.39%
基本金比率 (基本金/基本金要組入額)	100.00%	99.95%	99.98%	99.70%	96.86%
積立率 (運用資産/要積立額)	116.90%	99.05%	110.71%	115.51%	116.04%

資産の部の合計は、前年度末より68百万円増の10,417百万円となった。

内訳は、有形固定資産が1,787百万円増の6,679百万円、特定資産が1,561百万円減の298百万円、流動資産が121百万円増の2,410百万円である。

有形固定資産の増加は、令和3年4月開学の臨床検査学科の関係の建物や教育研究用機器備品が主な要因である。特定資産の減少は、第2号基本金の取崩しが主な要因である。

負債の部の合計は、81百万円増の960百万円となった。

内訳は、固定負債が11百万円減の298百万円、流動負債が92百万円増の662百万円である。

また、基本金は9,365百万円、繰越収支差額は92百万円となり、純資産の部の合計は、前年から13百万円減少の9,457百万円となった。

## 2) 資金収支計算書関係

### (1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	年 度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入 の 部					
学生生徒等納付金収入	2,364,850	2,256,425	2,191,883	2,230,039	2,216,176
手数料収入	39,447	36,464	37,655	38,700	37,422
寄付金収入	0	0	0	0	12,000
補助金収入	99,051	106,867	114,472	114,613	158,328
資産売却収入	343	11	230	0	0
付随事業・収益事業収入	1,300	600	1,600	700	200
受取利息・配当金収入	1,294	1,091	3,379	10,559	10,981
雑収入	21,355	9,676	20,952	17,750	24,202
前受金収入	399,750	361,800	406,200	400,500	145,500
その他の収入	483,479	464,396	494,990	474,510	2,082,044
資金収入調整勘定	△ 506,259	△ 405,828	△ 377,488	△ 420,103	△ 425,670
前年度繰越支払資金	2,415,041	2,477,123	2,061,017	1,773,052	2,268,252
収入の部合計	5,319,651	5,308,625	4,954,890	4,640,320	6,529,435

(単位：千円)

科 目	年 度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支 出 の 部					
人件費支出	1,069,530	1,039,816	1,136,918	1,169,638	1,281,238
教育研究経費支出	356,572	365,094	394,169	364,215	480,532
管理経費支出	113,376	100,804	114,796	133,992	167,526
施設関係支出	377,271	1,024,018	5,149	64,623	1,607,384
設備関係支出	68,769	70,338	57,638	61,505	454,507
資産運用支出	402,090	75,636	1,067,667	100,948	0
その他の支出	512,771	605,957	485,340	545,824	589,924
資金支出調整勘定	△ 57,851	△ 34,055	△ 79,839	△ 68,677	△ 425,346
翌年度繰越支払資金	2,477,123	2,061,017	1,773,052	2,268,252	2,373,670
支出の部合計	5,319,651	5,308,625	4,954,890	4,640,320	6,529,435

資金収支における収入の部では、学生生徒等納付金収入が主になりますが、入金総額は、4,261百万円となり、前年度繰越資金2,268百万円を含めた収入合計は6,529百万円となった。この中には、従来から積み立てていた2号基本金の取崩し1,550百万円を含む。

支出の部では、施設関係支出1,607百万円、設備関係支出455百万円を含め支出金総額で4,155百万円となり、翌年度への繰越支払資金が2,374百万円となった。

## (2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		2,526,003	2,410,032	2,366,562	2,401,802	2,437,329
教育活動資金支出計		1,539,478	1,505,714	1,645,884	1,667,845	1,929,296
差引		986,525	904,318	720,678	733,957	508,033
調整勘定等		△ 74,664	△ 57,245	78,723	△ 12,063	△ 196,715
教育活動資金収支差額		911,861	847,073	799,401	721,894	311,318
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		343	11	230	0	1,561,000
施設整備等活動資金支出計		846,040	1,144,355	112,787	176,128	2,061,891
差引		△ 845,697	△ 1,144,344	△ 112,557	△ 176,128	△ 500,891
調整勘定等		0	4,018	1,469	0	281,949
施設整備等活動資金収支差額		△ 845,697	△ 1,140,326	△ 111,088	△ 176,128	△ 218,942
小計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)		66,164	△ 293,253	688,313	545,766	92,376
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		479,304	449,186	492,835	467,891	531,120
その他の活動資金支出計		483,386	572,039	1,469,113	518,457	518,078
差引		△ 4,082	△ 122,853	△ 976,278	△ 50,566	13,042
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 4,082	△ 122,853	△ 976,278	△ 50,566	13,042
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		62,082	△ 416,106	△ 287,965	495,200	105,418
前年度繰越支払資金		2,415,041	2,477,123	2,061,017	1,773,052	2,268,252
翌年度繰越支払資金		2,477,123	2,061,017	1,773,052	2,268,252	2,373,670

## (3) 財務比率の経年比較

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率 (教育活動資金収支差額/教育活動資金収入)	36.10%	35.15%	33.78%	30.06%	12.77%

3) 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,364,850	2,256,425	2,191,883	2,230,039	2,216,176	
		手数料	39,447	36,464	37,655	38,700	37,423	
		寄付金	0	0	0	0	1,000	
		経常費等補助金	99,051	106,867	114,472	114,613	158,328	
		付随事業収入	1,300	600	1,600	700	200	
		雑収入	21,355	9,676	20,952	17,751	24,202	
		教育活動収入計	2,526,003	2,410,032	2,366,562	2,401,803	2,437,329	
	事業活動支出の部	人件費	1,071,655	1,065,399	1,124,431	1,220,586	1,270,500	
		教育研究経費	546,119	572,586	631,499	603,412	723,074	
		管理経費	125,945	113,985	127,897	148,371	178,708	
		教育活動支出計	1,743,719	1,751,970	1,883,827	1,972,369	2,172,282	
	教育活動収支差額		782,284	658,062	482,735	429,434	265,047	
	教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	1,294	1,091	3,379	10,559	10,981
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計			1,294	1,091	3,379	10,559	10,981	
支出の活動部		借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		1,294	1,091	3,379	10,559	10,981		
経常収支差額		783,578	659,153	486,114	439,993	276,028		
特別収支	収入の活動部	資産売却差額	343	11	230	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	0	11,000	
		特別収入計	343	11	230	0	11,000	
	支出の活動部	資産処分差額等	0	0	0	0	300,000	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	0	300,000	
特別収支差額		343	11	230	0	△ 289,000		
基本金組入前当年度収支差額		783,922	659,164	486,344	439,993	△ 12,972		
基本金組入額合計		△ 839,699	△ 1,136,478	△ 101,968	△ 164,698	△ 229,321		
当年度収支差額		△ 55,777	△ 477,314	384,376	275,295	△ 242,293		
前年度繰越収支差額		207,291	151,514	△ 325,800	58,576	333,871		
翌年度繰越収支差額		151,514	△ 325,800	58,576	333,871	91,578		
(参考)								
事業活動収入計		2,527,640	2,411,134	2,370,171	2,412,362	2,459,310		
事業活動支出計		1,743,719	1,751,970	1,883,827	1,972,369	2,472,282		

(2) 財務比率の経年比較

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率 (人件費/経常収入)	42.40%	44.19%	47.45%	50.60%	51.89%
教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	21.61%	23.75%	26.65%	25.01%	29.53%
管理経費比率 (管理経費/経常収入)	4.98%	4.73%	5.40%	6.15%	7.30%
事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)	31.01%	27.34%	20.52%	18.24%	-0.53%
学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	93.57%	93.58%	92.49%	92.44%	90.52%
経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)	31.00%	27.34%	20.51%	18.24%	11.27%

2. その他

1) 有価証券の状況

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,000,000	983,570	△ 16,430
合計	1,000,000	983,570	△ 16,430
時価のない有価証券	1,000	—	—
有価証券合計	1,001,000	—	—

2) 借入金の状況

該当なし

3) 学校債の状況

該当なし

4) 寄付金の状況

(単位：円)

区分	金額
一般寄付金	1,000,000
特別寄付金	11,000,000

5) 補助金の状況

(単位：千円)

種別	事業名等	金額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	158,328



6) 収益事業の状況

該当なし

7) 関連当事者との取引の状況

(1) 関連当事者

(単位：円)

役員・法人等の名称	資本金 (千円)	事業内容	取引内容	取引金額	期末残高
株式会社泰同(注1)	23,000	不動産賃貸業、ESCO事業	ESCOサービスの支払い	5,723,520	-

(注1) 理事佐藤 知之及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

(2) 出資会社

(単位：円)

会社の名称	資本金 (千円)	出資割合	事業内容	取引金額	
(株)日本医療科学	1,000	100%	損害保険業務他	保険料支払	6,851,760
				仲介手数料支払	7,304,558
				雑収入	263,668

8) 学校法人間財務取引

該当なし

3. 経営状況の分析等

日本私立学校振興・共済事業団が分析する経営判断指標により、学校法人の財務状況を経営状態が良好であると考えられる順から、①正常状態、②経営困難状態、③自力再生が極めて困難な状態の3つに分類している。

本法人は、①正常状態に属し、教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上黒字であり、かつ、外部負債があっても10年以上資金繰りに問題が生ずる可能性がなく、更に経常収入から経常支出を控除した経常収支差額も黒字である状態であります。

また、①正常状態の中でも、ア) 黒字幅(経常収支差額比率)が10%を超えており、イ) 運用資産が、本来保有すべき減価償却額累計額、退職給与引当金、第2号基本金の合計の数字よりも多い状態(積立率が100%以上)である為、A1~A3と3区分ある中で、最上位のA1に該当する。

⑦ 監査報告書  
監査報告書

令和 3年 5月17日

学校法人 城西医療学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

監事

中塚正則



監事

鈴木文雄



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人城西医療学園寄附行為第15条の規定に基づき、同学園の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査しました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人城西医療学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上